

平成25年度 山形県産業教育審議会議事概要

日時：平成25年11月15日（金）

13：30～15：00

場所：山形県庁1001会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

副会長：横山 正明

委 員：井上 弓子、大島 扶美、國眼眞理子、齊藤 敏一、佐藤洋詩恵、
菅野希和子、長沼 良治、渡部 慶蔵

○欠席者

委 員：伊藤 勝男、澁谷 忠昌、高橋菜穂子、武田 啓子、西村 仁美

1 開会

県教育委員会あいさつ

会長あいさつ

委員の紹介

2 報告

本県高等学校における産業教育の現状について

3 協議

第6次山形県教育振興計画の策定に向けた産業教育の在り方

4 閉会

以下 3 協議

第6次山形県教育振興計画の策定に向けた産業教育の在り方

〈大島委員〉

福祉においては、介護を求めている高齢者は資格を持っている職員を信用する傾向があり、介護の分野では各施設における介護福祉士の有資格者の割合によって基本的な介護報酬の単位数が決まってしまう。従って、無資格の人を多く採用する施設は、厳しい状況に置かれることになる。

国の施策で「ホームヘルパー」という名称をなくし、「初任者研修」が始まったが、450時間の座学だけになり、高校生はそのような長い時間を確保することができなくなった。研修費用も従来の約10万円から更に5万円アップするなど高校生のうちに介護に関する資格を取ることが難しくなっている。

私どもの就職担当者が高校生や、ハローワークで開催する一般の人たちの就職面接会に行ってきたところ、介護・福祉に携わろうとする人たちが、高校生も含めてほとんど来ない。資格が取れないから。資格を取得することもできず、経済的な理由でその先の学校にも行けない人たちはどうなるのか。結局はフリーターの道しかなくなってしまうのではな

いか。

介護の道は、本当にすばらしい道である。やりがいを持って従事している方たちは、男性も女性も本当に輝いている。中学・高校時代はもとより、もっと小さいうちから教育して、福祉が夢のある仕事であるということを教えていただきたい。小・中学校の頃から、施設見学なり、ふれあいの場を設けて、地域へ出向いて実際の仕事の間を見る取組みを教育機関で行ってほしい。

今、介護現場、医療現場では、介護福祉士、ホームヘルパーも、看護師も絶対的に足りない。それからドクターも足りない。国では、自宅で看取することを勧めているが、往診する医師、訪問看護をする看護師、訪問介護をするホームヘルパーや介護福祉士が足りない。長寿社会になり、長生きを享受している人々が自宅や近隣の施設で終わりを迎える仕組みが必要であり、そのためには、高校生から福祉や看護に携わる人をどんどん増やしていくことが必要である。

〈國眼委員〉

私は、大学でキャリア教育とキャリア支援の仕事をしている。今回資料を拝見して、多様なキャリア形成に対応できるキャリア教育が十分でないとか、就職のミスマッチ等々、産業教育の現状がここに分析されている。キャリア教育が、高等学校だけではなく中学校も含めて、イベントになってしまっているのではないか。社会人の方を招聘してお話を聞いたり、1～3日間ほど職場体験学習というものを中学校でも実施したりしているが、いずれも「行ってよかった」という、そこで終わってしまっている気がする。

働いている方の姿を見て、話を聞くというのも大変重要であるが、それとともに、キャリア教育に必要なのは、社会人・職業人として自立していくために人とかかわる力を育てるということではないか。大学で最近感じるのがコミュニケーション能力と一括りにされているが、人とどのように係わるかという力が非常に不足しているということである。それから、コミュニケーション能力の基盤になる国語力に、やはり問題があると感じている。是非、キャリア形成に必要な実務教育と並んで、それと連携しながら、基礎教育としての国語力を育ててほしい。グローバル人材を育てる上で必要なのは語学力であり、更に必要なのは母国語だと思う。国語に力を入れながら、そして、同時にキャリア形成を促していくような事業を絡めていくことが必要なのではないか。

先日、日本学生支援機構が行った休学・退学に関するセミナーに参加してきたが、どの大学でも、「学生たちが自分の社会人スキルがないことが自分たちにとってどれくらい損なことなのか」という理解が不足していることが議論になった。「研究室のドアをノックして入るということを知らない」、「人と相対して話しをしたときに、15秒以上じっと黙って何も言わないと相手に非常に不安を与えてしまうのだということ意識できない」など、自分の問題として捉えられない学生が非常に多い。やはり、社会人・職業人として人とかかわらなければ仕事にならない。現在、学生の中には「人と関わらない仕事をしたいのです」というような希望を持った学生がいるが、人と関わるのが少ない仕事はあっても、人と全く関わらない仕事というのは無いわけで、そのあたりから鍛えていく必要があると思っている。県でも普通科を含めた「プロフェッショナルからのメッセージ」などの事業や、社会人招聘事業等いろいろ工夫されているが、これらの事業と併せて、特に国語力の育成に力を入れていただければありがたい。

〈長沼委員〉

農業高校生は、農業をしたくてそこに入ってきている訳ではないのではないかと。現在、新規就農者が200人を超え、300人を目指すことを目標に置いている。これからの農業を考えると、国の施策は、大規模化を進め、農地を集約し、企業的な農業者を育成していく方向である。そのような方向で国の施策が動いているので、私は農業高校に現場力やキャリア形成を目指して農業者の育成を任せるということであれば、もっと求める人材像を特化していく必要があると思う。

私は産業高校の生徒にキャリア教育をして、工業ならその道を、農業ならその道という、最初からそのような教育をするということは、いかがなものかと思っている。

やはり、高校生なので、社会を知るとか、コミュニケーション能力や人間力をつけるというところは、大変重要な過程だと思う。その辺に十分力を入れて、3年間でやりたいこと、やりたい道を探ってもらう、いろんな現場研修なり、いろんな職業の話聞くのがキャリア形成のための大変重要な3年間だと思う。その3年間の中で自分がやりたいことを、はっきり目指せるものを見つけられるような教育を凶っていただきたい。

私がお願いしたいのは、企業的経営者というならば、農業技術だけではなくて、財務関係、法律の問題、経営管理、コンピュータといった起業家として必要な能力・資質等がこれから求められてくると思う。6次産業化という話になれば、なおさら、工業・商業との連携が必要であるし、専門的な事業所の実態も知らなければならない。農業高校で就農したいという生徒がいるとすれば、農業大学校がそれに応えることができるような、そんな農業大学校に是非してもらいたい。2年間の中で企業的経営者を育て上げるというならば、農業大学校がその機能を果たしていただきたい。

〈横山委員〉

工業高校においても、これまで以上に県内企業とより密接な連携・協力関係を構築していただき、いろいろな支援・協力を得ていただきたいと思っている。企業の技術者の最先端をテーマにした学術講演を聞くこと、企業に出向いて企業実習を経験するということは、若者の職業観の形成やキャリア教育、職業教育の充実と推進に非常に大きく寄与することなので、是非お願いしたい。

進学するにしても、就職するにしても高校3年間というのは非常に短いような感じがする。教育課程の無駄を省くという意味からは高校と大学の連携による高大7年間教育がよいのではないかとと思っている。高大7年間教育というようなシステムを実現するために、1校あるいは1学科でも（カリキュラムの上だけでも）運用を考える時期に来ているのではないかと考えている。産業技術短大の庄内校は今年、酒田光陵高校と連携教育協定を締結した。電子情報科と国際経営科では庄内地域の複数の高校の特定の学科とカリキュラムの上ではあるが、高大の連携教育を実現したいと考えている。そのため、現在、高校の教員と庄内校の教育課と定期的に集まってカリキュラムについて話し合いを行っているところである。酒田市は、若者の流出による人口減少を食い止めるため、産業技術短大庄内校を有力な資源と捉えている。特に高大の一環教育を目指す電子情報科の情報技術者育成実践コースを、地元の高中生を地元企業の中堅技術者、チームリーダーとして働いてもらうための新たな仕事のエリートコースとして支援できないか検討しているということを言われたことがある。そして、研究所との連携については、最新の研究や高度な研究に触れることは、若者のキャリア教育、職業教育の充実、推進に非常に大きく寄与・貢献する

と思う。一つの実例として、鶴岡市にある慶応大学先端生命科学研究所では、高校生や高専生を研究助手や特別研究生として受け入れる事業を実施している。産業技術短大山形校では、同じ敷地の中にある県の工業技術センターと連携教育を深め、昨年度から共同で研究発表会や見学会を開催している。他の大学と企業、さらには県の研究所での若者のキャリア教育・職業教育の充実と推進に寄与すると思われる事業を是非ともやっていただきたい。

また、グローバル化への対応についてだが、グローバルに活躍したい、活動したい、働きたいという元気な若者がだんだん少なくなっているのではないかと感じる。産業技術短大庄内校の国際経営科は、これまで中国の黒竜江省での現地の企業見学、学生との交流などを行ってきたが、希望者が少なくなっている。現在では、鶴岡市にある国際交流センターで、日本を訪問している外国人と交流をするにとどまっている。昨年、学生に、就職後の外国への赴任の可能性についてアンケート調査を行ったところ、60%の学生が自分から希望して積極的に外国に行くことがないという結果が出ている。また、「外国に行く可能性のある会社は、希望しないし就職しない」という学生がかなりいる。外国に出てグローバルに活躍したいという学生が少なく、就職先の確保など対応に苦慮している。

〈齊藤委員〉

農業大学校では、学生が1学年50名の定員。1学年・2学年あわせて106名おり、卒業時点での就農率が平成24年度で42%程度となっている。就農率を上げていくことが大きな課題である。資料の中でキャリア教育、職業教育の充実、グローバル化への対応、高等教育機関や地域産業との連携強化ということで、まさにこのとおりであると思うが、農業大学校で行っている取組みは、成果も上がっているので紹介したい。

まず、キャリア教育関連では、インターンシップの取組みを重点的に行っており、1年生が入学するとまもなく体験学習を行っている。50人の学生が全員先進的な農業経営者のもとでの宿泊研修を10日間実施している。後期になると、先進農業者に加え、県内の食品製造業等の企業での10日間の研修を実施している。現場の優秀な農業経営者のもとや食品関連企業での研修をとおして現場の空気を肌で感じてくるのが大きな成果につながっているのではないかと感じている。

また、山形県は全国で農業産出額が第15位の農業県である。私は、農業振興というのは地域振興であると考えている。農業の実践の中で、地域の振興を考えて、農業振興と地域振興を一体的に考えていくような人材を育成していく必要があると感じている。農業大学校の取組みとしては、農業大学校の学生が地域のいろんな集落に入って地域の課題を地域の住民と一緒に解決していく取組みを平成23年からやっている。一番大きな成果としては、平成24年に、地域の伝統野菜の栽培技術の向上というテーマで、ある学生が地域に入って地域住民と一緒に、伝統野菜の栽培技術の向上を図るような調査研究を行い、全国農業大学校等プロジェクト発表会・交換大会において農林水産省経営局長賞をいただいた。地域と一緒に考えた考え方をもち農業者を育成していく必要があるのではないかと感じている。

〈渡部委員〉

人材育成に関する会議等では、就職のミスマッチということが課題として必ずあげられ

る。離職率が高いというデータをもとにいかに関職率を下げるかという議論がなされる。しかし、厚生労働省から出された業種別離職率を見ると、工業の離職率は非常に低く、山形工業高校においても離職している卒業生はほとんどいない。業種による離職率の開きを分析した上で、各学科の目指す方向性を見据えていかなければならない。離職率がなぜ高いのかという分析が当然必要で、専門高校で取組みをしていかなければならないが、一つのデータを見て、押し並べて離職率が高いと判断するのではなく、しっかり分析をした上で、各学科の方向性を考える必要がある。

本県が目指す産業教育の方向性が、どのステージまでを指すかで違ってくる。高校という視点では、高校段階ですべてを達成することは難しい。例えば、工業における「グローバル人材」とは何か、具体的な生徒像を示す必要がある。高校では、ここまで、そしてその上の高等教育段階ではここまで、最終的に山形県として育てたい人間像を提言していくことが大切であり、そのことが、この審議会の大きな役割だと考える。そのようなご意見をいただき、専門高校として改善するところは、しっかり取り組んでいきたい。

〈佐藤委員〉

宿屋というところは、皆さんがおっしゃる人間と人間がかかわる力が本当に必要な場である。人と人のご縁の中で育まれていくのが人間力である。聴く力、話す力、伝える力を育てなければならない。日本文化としてのおもてなしをする場である宿屋においても、文化や作法を知らない人たちが入社してくる。私は、従業員にはお給料以外にも与えたいものがある。ご縁があって、入社してきた人たちには、そういう覚悟を決めて、マナーや言葉遣いも含めて日本文化を教える時期にきていると思っている。人と人のご縁の中で育まれていく一朝一夕にできないもの、それが人間力だと思う。

また、我が社を辞めた人が介護施設に就職することが多い。結婚するまでは、旅館などで働き、結婚などでライフスタイルが変われば、介護の職に就くなど戦略的にできないものか。

大学科別構成比が工業科17.1%で全国第1位であり、さすがものづくりの山形県と思う。やはり教育が一番大切である。従業員の人たちを幸せにしたいと心に決めてやってきた。今、女将としてやりがい、生きがいを感じている。

〈菅野委員〉

最近の子どもたちを見ていると、言葉が足りないと痛感している。小学校で読み聞かせを行っているが、子どもの数が少なくなってきたので、地域の子どもを大人が自分たちの子どもだとしてとらえて、育てていく時代がきたと思っている。

また、読み聞かせの活動においては、難しい日本の神話を取り上げたこともあったが、子どもたちの反応がすごく良かった。子どもたちは私たちがとらえている以上の段階の力を持っていると感じる。ただし、伝えることが不得意であり、それを教えるのが家庭も含めて大人である。

「子どもだからまだ早い」ではなく、幼い頃から引き上げていくことが必要で、様々な機会に様々なことをさせてみると良いと思う。大人が背中を見せていけば、心豊かに育つことができるのではないか。地域や生産している親の姿を見て農業のとらえ方も変わるのではないか。

高校教育については、高校で様々な取組みを行っているが、生活に密着した研究をして

もraitai。例えば、山形は雪で難儀しているの、高校生は柔軟な考え、逆転の発想でこの雪を活用する方法などを研究してもらおうと住民も喜ぶし、生徒も人から喜ばれることで、一人の人間として、学校を超えて地域を盛り上げていけると感じることはできるのではない。

〈井上委員〉

就職試験の段階では、高校生は全体的に元気がないという印象があり、そうなるとうしても、運動をしてきた人、決してくじけない強さを持っている人を採用してしまうことになる。商社という日々競争の中で生き抜いていかなければならない世界なので、まずはタフであってほしい、さらにコミュニケーション力が必要である。これは、お客様との信頼関係を築くために欠かせない力である。お客様にかわいがっていただくには、臆せず話ができる力が必要で、懐に飛び込んでいくコミュニケーション力があれば、逆に現場で様々なことを教えていただけるようになる。そして、様々な問題解決をお手伝いする仕事なので、問題解決力が非常に大切である。聴く力、どこに問題点があって、それを解決するには扱っているどの商品を提案したら現場がうまくまわるのか、ということ調べて解決する方法を提案する力が必要である。このような力はどの分野でも必要であるが、特に工業、商業では必要な力なので、高校時代に演習をしてもらい、人間力を育ててもらいたい。

事前に送られた第6次山形県教育振興計画検討委員会の意見要旨の中に大学や就職支援、会社の中での問題として、「徹底させることが徹底されていない。ならぬものはならぬというところが徹底されていないところがあった」という意見があった。今、グローバル社会になり、グローバル規準が必要になっている。我が社でもISOを取得したが、それを維持していくのが大変であり、それは、そのような意識が高まっていないからであり、高校の中でも取り上げていただきたい。

これからは製造業も付加価値（イノベーションで何か新しいもの）をつけていかなければならないし、我々もその要望に応えられるような力を付けていかなければいけない。グローバル化ということに関して、中央で活躍された方がリタイアされているのがもったいなく、何とかふるさと山形のために力を生かしてもらえないものかと思う。これまで生きてきたことを若者に話してもらえないものか、英語力で力になってもらえないものか、同窓会等で人材リストを作り、その力を生かしてもらえないものか。グローバルに活躍された方たちの体験は非常に貴重なものである。語学力だけでなく、他国の人たちがどんな考えを持っているのか、接する時にはどのようなことに注意しなければならないのか、実体験を子どもたちに聞かせたいと思う。広い視野をもてる人材を高校段階では育ててもらいたい。

社員の中には、貴重な人材がいる。県立産業技術短期大学校を卒業し、入社してから代理店をさせていただいている大手の企業で2年間研修を積み、現在山形で会社に貢献している者がいる。このような一貫したキャリア形成があるとありがたいし、高校だけでなく、その先もつながっていくという視点で考えていただきたい。

〈長谷川会長〉

山形県の総合政策審議会、産業構造審議会、産業教育審議会に携わっているが、一つの方向性を持って県全体と連携しながら進めていく必要がある。産業構造審議会のこれまで

のテーマは、中小企業の再生だったが、これからは、成長戦略に切り替えて行く予定である。5年先、10年先を考え、少子高齢化社会であっても、高齢者や女性が働くという発想に変えていくことが必要である。山形県の特徴は、中小企業が多いこと、オーナー企業が多いこと、100年企業が多いこと。県内各地を見れば、さまざまな企業が全国銘柄になっている。東北各県から山形県はすごいという評価をいただくこともある。考えてみると、皆さんからあったように人を育てるしかないのではないか。成長戦略の究極の母体は人材育成と言い切ってよいと思う。山形県が好きで、誇りを持って世界に向かって戦えるような人材を育ててほしい。

一方、全国学力テストで、なぜ山形県と秋田県の間にあれだけ差ができてしまったのか。教育は10年、20年先に結果が出るものであり、その頃の結果は現在の我々の責任ということになる。そうした発想で経営をやってほしいと思うし、今日の議論の中には、細かい点もあるが、良いと思ったことはすぐにやるべきである。

〈大島委員〉

就職をしてくる子どもたちを見ると、アルバイトを経験してきた子どもたちは社会性が身についている。ぜひ、アルバイトを許可してほしい。スポーツを経験してきた人にはその良さもあるが、アルバイトでは人間力を高めることができる。お金を稼ぐことがどんなに大変なことかを学ばせることも必要である。スポーツ教育の中にも社会性を育てるという視点が必要である。

〈教育長〉

どうもありがとうございました。学校経営、生徒たちが安定して暮らしていくという安全という意味では本県は評価できるレベルにあると思う。それをベースにして、学力もしっかり向上できるよう今後とも努力していきたい。いずれにしても、ベーシックの部分で人間力やコミュニケーション力をしっかり育ててほしいというご指摘がほとんどだったと思う。新しい計画の中にしっかり盛り込んでいけるように、今後も委員の方々からご意見をいただきながら取り組んでいきたいと思う。